

平成16年3月期 第3四半期業績状況

上場会社名 マネックス証券株式会社
 (URL <http://www.monex.co.jp/>)
 (コード番号 8626 東証マザーズ)
 代表者名 代表取締役社長CEO 松本 大
 本社所在地 東京都千代田区丸の内一丁目11番1号
 問合せ先 チーフ・ファイナンシャル・オフィサー 上田雅貴
 T E L (03)6212-3800

1. 業績

(1)平成16年3月期第3四半期の業績(平成15年4月1日～平成15年12月31日)

経営成績

(百万円未満切捨)

	平成15年3月期第3四半期 (前第3四半期 9ヶ月累計)	平成16年3月期第3四半期 (当第3四半期 9ヶ月累計)	対前年増減率	前期(通期)
営業収益	2,061 百万円	5,247 百万円	154.6%	2,766 百万円
純営業収益	2,053 百万円	5,029 百万円	144.9%	2,712 百万円
営業利益	1,330 百万円	1,484 百万円	-	1,765 百万円
経常利益	1,325 百万円	1,492 百万円	-	1,758 百万円
四半期(当期)純利益	1,369 百万円	1,385 百万円	-	2,046 百万円
1株当たり 四半期(当期)純利益	895円81銭	896円21銭	-	1,336円25銭
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益	-	889円74銭	-	-

財政状態

	平成15年3月期第3四半期 (前第3四半期 9ヶ月累計)	平成16年3月期第3四半期 (当第3四半期 9ヶ月累計)	対前年増減率	前期(通期)
総資産	16,773 百万円	43,261 百万円	157.9%	23,919 百万円
株主資本	9,040 百万円	9,870 百万円	9.2%	8,363 百万円
株主資本比率	53.9%	22.8%	-	35.0%
1株当たり株主資本	5,865円38銭	6,338円24銭	-	5,426円01銭
自己資本規制比率(注)	641.5%	536.1%	-	565.3%

(注)証券取引法の規定に基づき、「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」の定めにより算出したものであります。

キャッシュ・フローの状況

	平成15年3月期第3四半期 (前第3四半期 9ヶ月累計)	平成16年3月期第3四半期 (当第3四半期 9ヶ月累計)	前期(通期)
営業活動による キャッシュ・フロー	1,968 百万円	2,358 百万円	931 百万円
投資活動による キャッシュ・フロー	83 百万円	1,504 百万円	1,595 百万円
財務活動による キャッシュ・フロー	85 百万円	120 百万円	85 百万円
現金及び現金同等物 四半期末(期末)残高	6,367 百万円	5,159 百万円	5,891 百万円

(2)受入手数料の内訳

平成15年3月期第3四半期（前第3四半期 9ヶ月累計）

（単位：百万円）

区 分	株 券	債 券	受益証券	そ の 他	計	構成比(%)
委 託 手 数 料	1,788	0	14	-	1,803	89.4
引 受 ・ 売 出 手 数 料	49	-	-	-	49	2.5
募集・売出しの取扱手数料	3	-	41	-	44	2.2
その他の受入手数料	5	0	93	19	119	5.9
計	1,846	0	149	19	2,016	100.0

平成16年3月期第3四半期（当第3四半期 9ヶ月累計）

（単位：百万円）

区 分	株 券	債 券	受益証券	そ の 他	計	構成比(%)
委 託 手 数 料	3,885	0	10	-	3,895	82.8
引 受 ・ 売 出 手 数 料	116	-	-	-	116	2.5
募集・売出しの取扱手数料	1	4	103	-	109	2.3
その他の受入手数料	60	0	84	435	580	12.4
計	4,063	4	199	435	4,702	100.0

前期（通期）

（単位：百万円）

区 分	株 券	債 券	受益証券	そ の 他	計	構成比(%)
委 託 手 数 料	2,336	0	17	-	2,354	89.4
引 受 ・ 売 出 手 数 料	61	-	-	-	61	2.3
募集・売出しの取扱手数料	5	5	51	-	62	2.4
その他の受入手数料	11	0	118	25	155	5.9
計	2,414	5	188	25	2,634	100.0

会計監査人の手続きについて

前四半期および当四半期の財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づき、あずさ監査法人（平成16年1月1日に朝日監査法人より名称を変更）の審査を受けております。

2. 業績の概況（平成15年4月1日～平成15年12月31日）

(1)経営成績

当第3四半期（9ヶ月累計）の国内株式市場は、期初7,000円台であった日経平均株価が、平成15年8月には10,000円を突破し、その後も堅調に推移いたしました。東京証券取引所個人の売買高（ ）も、前年同期と比較し約2倍になるなど活況を呈しました。

このような状況の下、当社は平成14年12月にサービスを開始した信用取引の影響もあり、主力の株式委託業務からの収益が大きく増加し黒字化いたしました。

なお、当第3四半期末の口座数は、236,431口座（前期末比21,032口座増）となりました。また、顧客からの預かり資産は、株式相場上昇の影響もあり6,265億円（前期末比2,220億円増）であります。

資本金30億円以上の東京証券取引所総合取引参加者の合計

（受入手数料）

当第3四半期の受入手数料は4,702百万円を計上し、前年同期（2,016百万円）比133.3%の増加となりました。

委託手数料

株式委託売買代金は、活況の株式相場の影響を受け、前年同期比約3倍となりました。

このような環境の下、従来からの定率制の手数料体系に加え、定額制の手数料体系も選択可能とするなど、アクティブな個人投資家の取り込みも行う施策も打ってまいりました。株式等の委託手数料は3,895百万円を計上し、前年同期（1,803百万円）比116.1%増加となりました。なお、このうち信用取引からの委託手数料は760百万円で委託手数料の19.5%でありました。

引受・売出手数料

当第3四半期は、4銘柄の副幹事案件を含む25銘柄の新規公開株式の引受を行いました。この結果、引受・売出手数料は116百万円を計上し、前年同期（49百万円）比134.6%増加となりました。

募集・売出しの取扱手数料

平成15年6月に取扱を開始した中国株ファンド「H S B Cチャイナオープン」の販売手数料が好調であったため、投資信託の募集・売出しの取扱手数料は103百万円を計上いたしました。

募集・売出しの取扱手数料合計は、109百万円となり、前年同期(44百万円)比148.6%増となりました。

その他の受入手数料

平成15年4月に取扱を開始した外国為替保証金取引の手数料405百万円を計上いたしました。また、投資信託の代行手数料は73百万円(前年同期比12.6%減)でありました。

その他の受入手数料は、580百万円を計上、前年同期(119百万円)比387.2%増となりました。

(トレーディング損益)

当第3四半期のトレーディング損益は26百万円でありました。このうち、外貨建債券の販売に伴うトレーディング損益は16百万円であります。

(金融収益)

信用取引(平成14年12月取扱開始)および貸株サービス(平成15年1月取扱開始)により金融収益が大きく増加いたしました。当第3四半期の金融収益は492百万円(前年同期は13百万円)を計上し、このうち319百万円は信用取引収益であります。なお、金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は273百万円でありました。

(その他の役務収益)

上場企業向けIR情報サービスなど26百万円を計上し、前年同期(27百万円)比5.3%減となりました。

以上の結果、営業収益は5,247百万円を計上し、前年同期(2,061百万円)比154.6%増となりました。また、金融費用を控除した純営業収益は5,029百万円を計上いたしました。

(販売費及び一般管理費)

取引の増加に伴い、支払手数料は228百万円を計上し、前年同期(116百万円)比95.5%増、取引所・協会費は124百万円、前年同期(66百万円)比88.0%増となりました。

一方、コスト削減効果により、器具・備品費は907百万円を計上し前年同期(937百万円)比3.2%減となりました。また、バックオフィスシステム、システムの保守・運用、バックオフィス業務等の外部委託にかかる事務委託費は866百万円で前年同期(909百万円)比4.8%減であります。

当第3四半期の販売費及び一般管理費は3,545百万円を計上し、前年同期(3,384百万円)比4.7%増となりました。

以上の結果、営業利益1,484百万円(前年同期1,330百万円の営業損失)、経常利益1,492百万円(前年同期は1,325百万円の経常損失)を計上いたしました。

特別損失として、証券取引責任準備金繰入103百万円を計上し、税引前四半期純利益は1,388百万円(前年同期は1,367百万円の損失)、四半期純利益は1,385百万円(前年同期は1,369百万円の損失)を計上いたしました。

(2)キャッシュ・フロー

当第3四半期のキャッシュ・フローは営業活動による支出2,358百万円、投資活動による収入1,504百万円および財務活動による収入120百万円でありました。この結果、当四半期末の現金および現金同等物は、前期末に比べ732百万円減少し、5,159百万円となりました。

当第3四半期中における各キャッシュ・フローの詳細は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は、2,358百万円となりました。税引前四半期純利益1,388百万円を計上し、信用取引負債の増加額3,921百万円、有価証券担保借入金の増加額1,078百万円、受入保証金の増加額11,126百万円等により資金を取得いたしました。一方、預託金の増加額6,000百万円、信用取引資産の増加額12,403百万円等に

より資金を使用いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動のため取得した資金は、1,504百万円になりました。そのうち、1,500百万円は定期預金の払戻によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動のため取得した資金は120百万円となりました。これはストックオプションの権利行使による株式発行に伴う収入等であります。

3. 当期の見通し(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

当社は、収益源の多様化および収益基盤の強化に注力してまいりました。株式市況の影響を直接受けない収益源の確保を図るべく、海外の債券や株式に投資する投資信託の充実、外国為替保証金取引の開始および取扱通貨の拡充、並びに外貨建債券の取扱などの施策をとってまいりました。また、信用取引および貸株サービスにより金融収支も増加しており、その結果収益全体に占める株式委託手数料の割合は減少するなど収益の多様化は進んでおり、今後こうした傾向はさらに進むものと考えております。

新規公開株式の引受につきましては、引受審査室を新たに設置し、主幹事案件も取扱可能な体制づくりを進めてまいりましたが、当期中の収益に対する影響はありません。また、平成16年2月に予定されている株式会社新生銀行の新規公開株式については、当社にとって過去最大規模の引受案件となる見込みです。

新しい商品サービスの提供につきましては、引続き顧客のニーズを的確に捉えた商品サービスの充実に努め、初心者から高稼働顧客まで、顧客の多様なリスク選好やポジションに対応した商品を提供できるように進めてまいります。

また、費用対効果の分析を十分に行い、引続きコストの抑制に努めることにより、収益性の確保に努めてまいります。

4. 四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書並びに注記事項

第3 四半期財務諸表の作成方法について

当社の第3 四半期財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。）第38条および第57条の規定に準じ「証券会社に関する内閣府令」（平成10年総理府令・大蔵省令第32号）および「証券業經理の統一について」（昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議）に準拠して作成しております。

なお、前第3 四半期会計期間（平成14年4月1日から平成14年12月31日まで）は改正前の「中間財務諸表等規則」、当第3 四半期会計期間（平成15年4月1日から平成15年12月31日まで）は改正後の「中間財務諸表等規則」に準じて作成しております。

(1)四半期貸借対照表

区 分	注記 番号	前第3 四半期末 (平成14年12月31日現在)		当第3 四半期末 (平成15年12月31日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金・預金		5,367,173		5,159,135		7,391,672	
2. 預託金		3,748,600		11,269,060		5,269,060	
3. 有価証券		1,008,907		-		8,993	
4. トレーディング商品							
(1)商品有価証券等	2	97,354		213,302		107,187	
(2)デリバティブ取引		44	97,398	342	213,644	72	107,260
5. 約定見返勘定			16,254		-		-
6. 信用取引資産							
(1)信用取引貸付金		4,473,190		21,377,589		8,732,006	
(2)信用取引借証券担保金		408,149	4,881,340	583,494	21,961,084	825,210	9,557,217
7. 有価証券担保貸付金							
(1)借入有価証券担保金		58,842	58,842	4,785	4,785	12,686	12,686
8. 募集等払込金			60,143		34,640		19,995
9. 短期差入保証金			-		2,317,000		357,000
10. 前払費用			204,275		196,848		145,717
11. 未収収益			77,516		236,691		111,411
12. その他	7		421,005		1,119,243		95,224
流動資産合計		15,941,457	95.0	42,512,134	98.3	23,106,238	96.6
固定資産							
1. 有形固定資産	1	45,485		36,649	0.1	43,051	0.2
2. 無形固定資産		185,083		128,258	0.3	173,544	0.7
3. 投資その他の資産	2,5	601,059		584,382	1.4	596,210	2.5
固定資産合計		831,628	5.0	749,290	1.7	812,807	3.4
資産合計		16,773,086	100.0	43,261,424	100.0	23,919,045	100.0

区 分	注記 番号	前第 3 四半期末 (平成14年12月31日現在)		当第 3 四半期末 (平成15年12月31日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年 3月31日現在)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1. トレーディング商品								
(1) 商品有価証券等		60,262		87,046		70,370		
(2) デリバティブ取引		25	60,288	116	87,162	5	70,376	
2. 約定見返勘定			-		560		1,045	
3. 信用取引負債								
(1) 信用取引借入金		2,597,982		9,531,088		7,059,373		
(2) 信用取引貸証券受入金		953,328	3,551,310	3,237,210	12,768,299	1,787,406	8,846,780	
4. 有価証券担保借入金								
(1) 有価証券貸借取引受入金		41	41	1,498,302	1,498,302	419,586	419,586	
5. 預り金			1,743,474		2,930,367		1,546,943	
6. 受入保証金			2,009,352		15,177,727		4,050,758	
7. 有価証券等受入未了勘定			-		6,940		1,182	
8. 未払費用			190,810		297,753		204,609	
9. 未払法人税等			1,215		3,157		1,620	
10. 賞与引当金			-		16,500		-	
11. その他	7		10,642		317,269		229,097	
流動負債合計			7,567,133	45.1	33,104,039	76.5	15,372,000	64.3
特別法上の準備金								
1. 証券取引責任準備金	6		165,215		286,900		183,482	
特別法上の準備金合計			165,215	1.0	286,900	0.7	183,482	0.8
負債合計			7,732,349	46.1	33,390,940	77.2	15,555,482	65.0
(資本の部)								
資本金			6,198,105	37.0	6,258,851	14.5	6,198,105	25.9
資本剰余金								
1. 資本準備金			7,265,589		7,326,321		7,265,589	
資本剰余金合計			7,265,589	43.3	7,326,321	16.9	7,265,589	30.4
利益剰余金								
1. 四半期(当期)未処理損失			4,422,923		3,714,541		5,100,088	
利益剰余金合計			4,422,923	26.4	3,714,541	8.6	5,100,088	21.3
自己株式			34	0.0	147	0.0	42	0.0
資本合計			9,040,737	53.9	9,870,484	22.8	8,363,563	35.0
負債・資本合計			16,773,086	100.0	43,261,424	100.0	23,919,045	100.0

(2)四半期損益計算書

区 分	注記 番号	前第 3 四半期会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年12月31日)		当第 3 四半期会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年12月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
営業収益										
1. 受入手数料										
(1) 委託手数料		1,803,123		3,895,883		2,354,382				
(2) 引受・売出手数料		49,657		116,512		61,555				
(3) 募集・売出しの取扱手数料		44,013		109,399		62,594				
(4) その他		119,260	2,016,055	580,982	4,702,777	155,917	2,634,450			
2. トレーディング損益	1		3,873		26,047		6,847			
3. 金融収益	2		13,038		492,118		90,139			
4. その他の役務収益			27,943		26,462		34,575			
5. その他の売上高			369		-		369			
営業収益計			2,061,280	100.0	5,247,405	100.0	2,766,382	100.0		
1. 金融費用	3		7,209		218,300		53,332			
2. 売上原価			307		-		307			
純営業収益			2,053,763	99.6	5,029,105	95.8	2,712,742	98.1		
販売費及び一般管理費	5		3,384,409	164.2	3,545,058	67.6	4,477,987	161.9		
営業利益又は営業損失()			1,330,645	64.6	1,484,046	28.3	1,765,244	63.8		
営業外収益										
1. 受取利息及び受取配当金		4,098		2,199		4,888				
2. 雑益		1,490	5,589	0.3	6,407	8,607	0.2	2,259	7,147	0.3
営業外費用										
1. 新株発行費		492		478		522				
2. 雑損		376	869	0.0	52	530	0.0	269	792	0.0
経常利益又は経常損失()			1,325,925	64.3	1,492,123	28.4	1,758,889	63.6		
特別損失										
1. 証券取引責任準備金繰入		37,916		103,418		56,183				
2. 固定資産処分損		4,097		-		12,110				
3. リース解約損失		-	42,014	2.0	-	103,418	2.0	217,517	285,812	10.3
税引前四半期純利益又は 税引前四半期(当期)純損失()			1,367,940	66.4	1,388,704	26.5	2,044,701	73.9		
法人税、住民税及び事業税			1,215	0.1	3,157	0.1	1,620	0.1		
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失()			1,369,155	66.4	1,385,547	26.4	2,046,321	74.0		
前期繰越損失			3,053,767		5,100,088		3,053,767			
四半期(当期)未処理損失			4,422,923		3,714,541		5,100,088			

(3)四半期キャッシュ・フロー計算書

		前第3四半期会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年12月31日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
区 分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税引前四半期純利益又は 税引前四半期(当期)純損失		1,367,940	1,388,704	2,044,701
2. 証券取引責任準備金繰入		37,916	103,418	56,183
3. 減価償却費		31,279	30,192	41,917
4. 営業権償却		32,115	37,948	44,764
5. 新株発行費		492	478	522
6. 賞与引当金の増加額		-	16,500	-
7. 受取利息及び受取配当金		17,136	494,393	95,027
8. 支払利息		7,209	218,300	53,332
9. 固定資産処分損		4,097	-	12,110
10. 預託金の増加額		629,104	6,000,000	2,149,564
11. トレーディング商品の増減額		9,809	90,083	7,717
12. 信用取引資産の増加額		4,810,978	12,403,866	9,486,855
13. 有価証券担保貸付金の増減額		58,842	7,900	12,686
14. 募集等払込金の増加額		43,695	14,645	3,546
15. 短期差入保証金の増加額		41,180	1,960,000	79,850
16. 前払費用の増加額		64,528	51,130	5,970
17. 未収収益の増減額		17,912	90,528	7,697
18. 信用取引負債の増加額		3,551,310	3,921,518	8,846,780
19. 有価証券担保借入金 の増加額		41	1,078,715	419,586
20. 預り金の増減額		443,590	1,383,423	640,121
21. 受入保証金の増加額		2,009,352	11,126,968	4,050,758
22. 未払費用の増減額		41,026	58,221	36,339
23. その他		135,938	893,510	61,170
小計		1,972,041	2,625,867	952,119
24. 利息及び配当金の受取額		10,916	459,566	65,098
25. 利息の支払額		7,209	183,378	44,220
26. 法人税等の支払額		386	8,677	561
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,968,721	2,358,357	931,802
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金の預入による支出		-	-	1,500,000
2. 定期預金の払戻による収入		-	1,500,000	-
3. 有形固定資産の取得による支出		2,382	267	3,989
4. 無形固定資産の取得による支出		58,115	1,988	68,965
5. 投資有価証券の取得による支出		20,000	-	20,000
6. 投資有価証券の償還による収入		-	9,000	-
7. 長期差入保証金の差入による支出		5,627	-	5,627
8. その他		2,638	1,820	2,793
投資活動によるキャッシュ・フロー		83,487	1,504,924	1,595,789
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 自己株式の取得による支出		5	104	13
2. 株式の発行による収入		85,578	121,000	85,548
財務活動によるキャッシュ・フロー		85,573	120,895	85,535
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の増減額		1,966,636	732,537	2,442,056
現金及び現金同等物の期首残高		8,333,729	5,891,672	8,333,729
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	1	6,367,092	5,159,135	5,891,672

四半期財務諸表作成の基本となる事項

<p>前第3四半期会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年12月31日)</p>	<p>当第3四半期会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年12月31日)</p>	<p>前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準および評価方法 当社は、時価の変動または市場間の格差等を利用して利益を得ること並びにその損失を減少させることを目的として、自己の計算において行う有価証券、有価証券に準ずる商品、デリバティブ取引、金銭債権および通貨の売買その他の取引等で資金運用目的を除く取引等をトレーディングと定めております。</p> <p>(1) トレーディングに属する有価証券の評価基準および評価方法 時価法によっております。</p> <p>(2) トレーディングに属さない有価証券の評価基準および評価方法 満期保有目的の債券 償却原価法（利息法）によっております。 その他有価証券 ()時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>1. 資産の評価基準および評価方法 当社は、時価の変動または市場間の格差等を利用して利益を得ること並びにその損失を減少させることを目的として、自己の計算において行う有価証券、有価証券に準ずる商品、デリバティブ取引、金銭債権および通貨の売買その他の取引等で資金運用目的を除く取引等をトレーディングと定めております。</p> <p>(1) トレーディングに属する有価証券の評価基準および評価方法 時価法によっております。</p> <p>(2) トレーディングに属さない有価証券の評価基準および評価方法 満期保有目的の債券 償却原価法（利息法）によっております。 その他有価証券 ()時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>1. 資産の評価基準および評価方法 当社は、時価の変動または市場間の格差等を利用して利益を得ること並びにその損失を減少させることを目的として、自己の計算において行う有価証券、有価証券に準ずる商品、デリバティブ取引、金銭債権および通貨の売買その他の取引等で資金運用目的を除く取引等をトレーディングと定めております。</p> <p>(1) トレーディングに属する有価証券の評価基準および評価方法 時価法によっております。</p> <p>(2) トレーディングに属さない有価証券の評価基準および評価方法 満期保有目的の債券 償却原価法（利息法）によっております。 その他有価証券 ()時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物附属設備および器具・備品については定率法によっております。なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 営業権については、商法の規定する最長期間（5年間）にわたり均等償却してあります。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によってあります。</p> <p>(3) 投資その他の資産 均等償却によってあります。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同様の基準によってあります。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物附属設備および器具・備品については定率法によってあります。なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によってあります。</p> <p>(2) 無形固定資産 営業権については、商法の規定する最長期間（5年間）にわたり均等償却してあります。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によってあります。</p> <p>(3) 投資その他の資産 均等償却によってあります。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同様の基準によってあります。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物附属設備および器具・備品については定率法によってあります。なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によってあります。</p> <p>(2) 無形固定資産 営業権については、商法の規定する最長期間（5年間）にわたり均等償却してあります。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によってあります。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によってあります。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同様の基準によってあります。</p>

前第3四半期会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年12月31日)	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
3.繰延資産の処理方法 新株発行費については、支出時に 全額費用として処理しております。	3.繰延資産の処理方法 新株発行費については、支出時に 全額費用として処理しております。	3.繰延資産の処理方法 新株発行費については、支出時に 全額費用として処理しております。
4.引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等特定の債権 については個別に回収可能性を勘案 し、回収不能見込額を計上してあり ます。	4.引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 貸倒引当金は債権の貸倒による損 失に備えるため、一般債権につい ては貸倒実績率により、貸倒懸念債 権等特定の債権については個別に回 収可能性を勘案し、回収不能見込額 を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるた め、賞与支給見込額の当第3四半期 会計期間負担額を計上してありま す。	4.引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等特定の債権 については個別に回収可能性を勘案 し、回収不能見込額を計上してあり ます。 (2)賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるた め、支給見込額を計上してありま す。 ただし、当期末においては金額が 確定しているため、未払金に含めて おります。
5.特別法上の準備金の計上基準 証券取引責任準備金は、証券事故 による損失に備えるため、証券取引 法第51条の規定に基づき「証券会社 に関する内閣府令」第35条に定め るところにより算出した額を計上し ております。	5.特別法上の準備金の計上基準 証券取引責任準備金は、証券事故 による損失に備えるため、証券取引 法第51条の規定に基づき「証券会社 に関する内閣府令」第35条に定め るところにより算出した額を計上し ております。	5.特別法上の準備金の計上基準 証券取引責任準備金は、証券事故 による損失に備えるため、証券取引 法第51条の規定に基づき「証券会社 に関する内閣府令」第35条に定め るところにより算出した額を計上し ております。
6.リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引については、通 常の賃貸借取引に係る方法に準じた 会計処理によっております。	6.リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引については、通 常の賃貸借取引に係る方法に準じた 会計処理によっております。	6.リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引については、通 常の賃貸借取引に係る方法に準じた 会計処理によっております。
7.四半期キャッシュ・フロー計算 書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預 金および容易に換金可能であり、か つ、価値の変動について僅少なり スクしか負わない取得日から3ヶ月 以内に償還期限の到来する短期投 資からなっております。	7.四半期キャッシュ・フロー計算 書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預 金および容易に換金可能であり、か つ、価値の変動について僅少なり スクしか負わない取得日から3ヶ月 以内に償還期限の到来する短期投 資からなっております。	7.キャッシュ・フロー計算書にお ける資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預 金および容易に換金可能であり、か つ、価値の変動について僅少なり スクしか負わない取得日から3ヶ月 以内に償還期限の到来する短期投 資からなっております。
8.その他四半期財務諸表作成のた めの基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理 は税抜方式によっております。	8.その他四半期財務諸表作成のた めの基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理 は税抜方式によっております。	8.その他財務諸表作成のための基 本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理 は税抜方式によっております。

会計処理の変更

前第3四半期会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年12月31日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		<p>1. 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>2. 1株当たり情報「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以降に開始される事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっております。</p> <p>なお、これによる影響については「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

表示方法の変更

前第3四半期会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年12月31日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(四半期貸借対照表)</p> <p>「短期差入保証金」は、前第3四半期まで、流動資産の「その他」に含めて表示していましたが、当第3四半期末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前第3四半期末の「短期差入保証金」の金額は318,330千円であります。</p>	

追加情報

前第3四半期会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年12月31日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>1. 当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当四半期会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当四半期会計期間における四半期貸借対照表の資本の部分については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>2. 前事業年度下期より証券取引法第53条第1項の廃止を受けて特定取引勘定を廃止いたしました。また、「証券業經理の統一について」の一部改正を受けて、トレーディング商品を設置いたしました。</p> <p>この変更により、四半期貸借対照表の「トレーディング商品」が従来の方法によった場合に比べ999,918千円減少し、「有価証券」が同額増加しております。また、四半期キャッシュ・フロー計算書における「現金及び現金同等物の四半期期末残高」が従来の方法によった場合に比べ同額増加しております。</p> <p>なお、この変更による四半期純損失への影響はありません。</p>		

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第3四半期末 (平成14年12月31日現在)	当第3四半期末 (平成15年12月31日現在)	前事業年度末 (平成15年3月31日現在)
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 25,557千円</p> <p>2.商品有価証券等29,516千円および自己融資見返り株券1,063,748千円を証券金融会社との貸借取引の担保に供しております。</p> <p>投資その他の資産(投資有価証券)313,810千円を証券金融会社からの借入取引に対して担保に供しております。ただし、四半期末現在の債務残高はありません。</p> <p>有価証券8,988千円および投資その他の資産(投資有価証券)9,808千円を後納郵便の担保に供しております。</p> <p>3.差し入れた有価証券(2に属するものを除く)の時価額は次のとおりであります。 信用取引貸証券 979,677千円 信用取引借入金の本担保証券 2,657,606千円 消費貸借契約により貸し付けた有価証券 43千円</p> <p>4.差し入れを受けた有価証券の時価額は次のとおりであります。 信用取引貸付金の本担保証券 4,404,862千円 信用取引借証券 419,566千円 消費貸借契約により借り入れた有価証券 55,988千円 受入保証金代用有価証券 12,710,882千円</p> <p>5.投資その他の資産に含まれる貸倒引当金 36,790千円</p> <p>6.証券取引責任準備金は証券取引法第51条に基づき計上しております。</p> <p>7.仮払消費税等および仮受消費税等は相殺の上、流動資産の「その他」に計上しております。</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 32,601千円</p> <p>2.商品有価証券等21,771千円、投資その他の資産(投資有価証券)9,900千円、自己融資見返り株券328,000千円および顧客より委託保証金の代用として受け入れた有価証券4,688,443千円を証券金融会社との貸借取引の担保に供しております。</p> <p>投資その他の資産(投資有価証券)313,810千円を証券金融会社からの借入取引に対して担保に供しております。ただし、四半期末現在の債務残高はありません。</p> <p>3.差し入れた有価証券(2に属するものを除く)の時価額は次のとおりであります。 信用取引貸証券 3,591,895千円 信用取引借入金の本担保証券 10,134,363千円 消費貸借契約により貸し付けた有価証券 2,675,185千円</p> <p>4.差し入れを受けた有価証券の時価額は次のとおりであります。 信用取引貸付金の本担保証券 20,716,393千円 信用取引借証券 519,949千円 消費貸借契約により借り入れた有価証券 20,094,013千円 受入保証金代用有価証券 21,756,669千円</p> <p>5.投資その他の資産に含まれる貸倒引当金 36,155千円</p> <p>6.証券取引責任準備金は証券取引法第51条に基づき計上しております。</p> <p>7.仮払消費税等および仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に計上しております。</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 25,932千円</p> <p>2.商品有価証券等28,632千円および顧客より委託保証金の代用として受け入れた有価証券2,906,679千円を証券金融会社との貸借取引の担保に供しております。 投資有価証券313,810千円を証券金融会社からの借入取引に対して担保に供しております。ただし、期末現在の債務残高はありません。</p> <p>3.差し入れた有価証券(2に属するものを除く)の時価額は次のとおりであります。 信用取引貸証券 1,822,175千円 信用取引借入金の本担保証券 6,805,477千円 消費貸借契約により貸し付けた有価証券 484,784千円</p> <p>4.差し入れを受けた有価証券の時価額は次のとおりであります。 信用取引貸付金の本担保証券 7,875,442千円 信用取引借証券 736,222千円 消費貸借契約により借り入れた有価証券 8,981,459千円 受入保証金代用有価証券 13,773,604千円</p> <p>5.投資その他の資産に含まれる貸倒引当金 36,635千円</p> <p>6.証券取引責任準備金は証券取引法第51条に基づき計上しております。</p>

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年12月31日)	前事業年度の要約損益計算書 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
<p>1. トレーディング損益の内訳 (単位:千円)</p> <p>株券等</p> <p>実現損益 11,095 評価損益 6,061 計 5,034</p> <p>債券等</p> <p>実現損益 67 評価損益 369 計 436</p> <p>為替等</p> <p>実現損益 9,325 評価損益 18 計 9,344</p> <p>合計</p> <p>実現損益 1,837 評価損益 5,710 計 3,873</p>	<p>1. トレーディング損益の内訳 (単位:千円)</p> <p>株券等</p> <p>実現損益 64 評価損益 2,067 計 2,131</p> <p>債券等</p> <p>実現損益 8,682 評価損益 1,702 計 6,980</p> <p>為替等</p> <p>実現損益 17,396 評価損益 3,802 計 21,198</p> <p>合計</p> <p>実現損益 26,014 評価損益 32 計 26,047</p> <p>2. 金融収益の内訳 (単位:千円)</p> <p>信用取引収益 319,424 有価証券貸借取引収益 50,331 受取配当金 118,901 受取債券利子 1,966 受取利息 1,493 計 492,118</p> <p>3. 金融費用の内訳 (単位:千円)</p> <p>信用取引費用 74,934 有価証券貸借取引費用 143,363 支払利息 2 計 218,300</p> <p>4. 減価償却実施額は以下のとおりであります。 有形固定資産 8,758 千円 無形固定資産 40,663 千円 投資その他の資産 13,973 千円</p> <p>5. 販売費及び一般管理費の主な内訳は以下のとおりであります。 支払手数料 116,765 千円 取引所・協会費 66,014 千円 通信・運送費 174,520 千円 情報料 374,447 千円 広告宣伝費 39,603 千円 役員報酬 19,262 千円 従業員給料 356,810 千円 器具・備品費 937,378 千円 事務委託費 909,618 千円 営業権償却 32,115 千円</p>	<p>1. トレーディング損益の内訳 (単位:千円)</p> <p>株券等</p> <p>実現損益 11,833 評価損益 7,602 計 4,230</p> <p>債券等</p> <p>実現損益 165 評価損益 421 計 587</p> <p>為替等</p> <p>実現損益 11,598 評価損益 66 計 11,665</p> <p>合計</p> <p>実現損益 400 評価損益 7,248 計 6,847</p> <p>2. 金融収益の内訳 (単位:千円)</p> <p>信用取引収益 83,095 有価証券貸借取引収益 4,493 受取配当金 750 受取債券利子 965 受取利息 834 計 90,139</p> <p>3. 金融費用の内訳 (単位:千円)</p> <p>信用取引費用 44,693 有価証券貸借取引費用 8,638 計 53,332</p> <p>4. 減価償却実施額は以下のとおりであります。 有形固定資産 11,767 千円 無形固定資産 56,070 千円 投資その他の資産 18,844 千円</p> <p>5. 販売費及び一般管理費の主な内訳は以下のとおりであります。 支払手数料 141,630 千円 取引所・協会費 95,106 千円 通信・運送費 223,703 千円 情報料 501,711 千円 広告宣伝費 63,968 千円 役員報酬 25,624 千円 従業員給料 478,115 千円 器具・備品費 1,280,821 千円 事務委託費 1,182,184 千円 営業権償却 44,764 千円</p>

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年12月31日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：千円) 現金・預金勘定 5,367,173 有価証券勘定のうち取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来するもの 999,918 現金及び現金同等物 <u>6,367,092</u>	1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：千円) 現金・預金勘定 5,159,135 現金及び現金同等物 <u>5,159,135</u>	1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：千円) 現金・預金勘定 7,391,672 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,500,000 現金及び現金同等物 <u>5,891,672</u>

(リース取引関係)

前第3四半期会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年12月31日)	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)																																																																																										
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額 (単位：千円)</p> <p>器具・備品</p> <table border="0"> <tr><td>取得価額相当額</td><td>3,501,499</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>1,809,189</td></tr> <tr><td>四半期末残高相当額</td><td>1,692,310</td></tr> </table> <p>ソフトウェア</p> <table border="0"> <tr><td>取得価額相当額</td><td>1,206,993</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>406,799</td></tr> <tr><td>四半期末残高相当額</td><td>800,193</td></tr> </table> <p>合 計</p> <table border="0"> <tr><td>取得価額相当額</td><td>4,708,493</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>2,215,989</td></tr> <tr><td>四半期末残高相当額</td><td>2,492,504</td></tr> </table> <p>2. 未経過リース料四半期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="0"> <tr><td>1 年 内</td><td>955,710</td></tr> <tr><td>1 年 超</td><td>1,635,299</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>2,591,009</td></tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (単位：千円)</p> <table border="0"> <tr><td>支払リース料</td><td>770,738</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>701,908</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>78,708</td></tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	取得価額相当額	3,501,499	減価償却累計額相当額	1,809,189	四半期末残高相当額	1,692,310	取得価額相当額	1,206,993	減価償却累計額相当額	406,799	四半期末残高相当額	800,193	取得価額相当額	4,708,493	減価償却累計額相当額	2,215,989	四半期末残高相当額	2,492,504	1 年 内	955,710	1 年 超	1,635,299	合 計	2,591,009	支払リース料	770,738	減価償却費相当額	701,908	支払利息相当額	78,708	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額 (単位：千円)</p> <p>器具・備品</p> <table border="0"> <tr><td>取得価額相当額</td><td>3,056,699</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>2,041,776</td></tr> <tr><td>四半期末残高相当額</td><td>1,014,923</td></tr> </table> <p>ソフトウェア</p> <table border="0"> <tr><td>取得価額相当額</td><td>1,700,706</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>699,841</td></tr> <tr><td>四半期末残高相当額</td><td>1,000,865</td></tr> </table> <p>合 計</p> <table border="0"> <tr><td>取得価額相当額</td><td>4,757,406</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>2,741,618</td></tr> <tr><td>四半期末残高相当額</td><td>2,015,788</td></tr> </table> <p>2. 未経過リース料四半期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="0"> <tr><td>1 年 内</td><td>937,267</td></tr> <tr><td>1 年 超</td><td>1,158,648</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>2,095,915</td></tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (単位：千円)</p> <table border="0"> <tr><td>支払リース料</td><td>748,937</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>682,038</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>56,949</td></tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	取得価額相当額	3,056,699	減価償却累計額相当額	2,041,776	四半期末残高相当額	1,014,923	取得価額相当額	1,700,706	減価償却累計額相当額	699,841	四半期末残高相当額	1,000,865	取得価額相当額	4,757,406	減価償却累計額相当額	2,741,618	四半期末残高相当額	2,015,788	1 年 内	937,267	1 年 超	1,158,648	合 計	2,095,915	支払リース料	748,937	減価償却費相当額	682,038	支払利息相当額	56,949	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)</p> <p>器具・備品</p> <table border="0"> <tr><td>取得価額相当額</td><td>2,951,445</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>1,597,980</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td>1,353,465</td></tr> </table> <p>ソフトウェア</p> <table border="0"> <tr><td>取得価額相当額</td><td>1,482,299</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>461,599</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td>1,020,700</td></tr> </table> <p>合 計</p> <table border="0"> <tr><td>取得価額相当額</td><td>4,433,745</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>2,059,579</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td>2,374,165</td></tr> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="0"> <tr><td>1 年 内</td><td>901,377</td></tr> <tr><td>1 年 超</td><td>1,559,002</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>2,460,379</td></tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (単位：千円)</p> <table border="0"> <tr><td>支払リース料</td><td>1,033,734</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>941,696</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>101,500</td></tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	取得価額相当額	2,951,445	減価償却累計額相当額	1,597,980	期末残高相当額	1,353,465	取得価額相当額	1,482,299	減価償却累計額相当額	461,599	期末残高相当額	1,020,700	取得価額相当額	4,433,745	減価償却累計額相当額	2,059,579	期末残高相当額	2,374,165	1 年 内	901,377	1 年 超	1,559,002	合 計	2,460,379	支払リース料	1,033,734	減価償却費相当額	941,696	支払利息相当額	101,500
取得価額相当額	3,501,499																																																																																											
減価償却累計額相当額	1,809,189																																																																																											
四半期末残高相当額	1,692,310																																																																																											
取得価額相当額	1,206,993																																																																																											
減価償却累計額相当額	406,799																																																																																											
四半期末残高相当額	800,193																																																																																											
取得価額相当額	4,708,493																																																																																											
減価償却累計額相当額	2,215,989																																																																																											
四半期末残高相当額	2,492,504																																																																																											
1 年 内	955,710																																																																																											
1 年 超	1,635,299																																																																																											
合 計	2,591,009																																																																																											
支払リース料	770,738																																																																																											
減価償却費相当額	701,908																																																																																											
支払利息相当額	78,708																																																																																											
取得価額相当額	3,056,699																																																																																											
減価償却累計額相当額	2,041,776																																																																																											
四半期末残高相当額	1,014,923																																																																																											
取得価額相当額	1,700,706																																																																																											
減価償却累計額相当額	699,841																																																																																											
四半期末残高相当額	1,000,865																																																																																											
取得価額相当額	4,757,406																																																																																											
減価償却累計額相当額	2,741,618																																																																																											
四半期末残高相当額	2,015,788																																																																																											
1 年 内	937,267																																																																																											
1 年 超	1,158,648																																																																																											
合 計	2,095,915																																																																																											
支払リース料	748,937																																																																																											
減価償却費相当額	682,038																																																																																											
支払利息相当額	56,949																																																																																											
取得価額相当額	2,951,445																																																																																											
減価償却累計額相当額	1,597,980																																																																																											
期末残高相当額	1,353,465																																																																																											
取得価額相当額	1,482,299																																																																																											
減価償却累計額相当額	461,599																																																																																											
期末残高相当額	1,020,700																																																																																											
取得価額相当額	4,433,745																																																																																											
減価償却累計額相当額	2,059,579																																																																																											
期末残高相当額	2,374,165																																																																																											
1 年 内	901,377																																																																																											
1 年 超	1,559,002																																																																																											
合 計	2,460,379																																																																																											
支払リース料	1,033,734																																																																																											
減価償却費相当額	941,696																																																																																											
支払利息相当額	101,500																																																																																											

(有価証券関係)

前第3 四半期会計期間(平成14年12月31日現在)

・トレーディングに係るもの

1. 商品有価証券等(売買目的有価証券)

種 類	資 産		負 債	
	四半期貸借対照表計上額 (千円)	評 価 差 額 (千円)	四半期貸借対照表計上額 (千円)	評 価 差 額 (千円)
株 式	60,938	709	-	-
債 券	32,772	369	-	-
受 益 証 券	3,643	107	60,262	5,244
合 計	97,354	447	60,262	5,244

・トレーディングに係るもの以外

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種 類	四半期貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
国債・地方債等	18,797	18,982	184

2. 時価のない主な有価証券の内容および貸借対照表計上額

種 類	四半期貸借対照表計上額(千円)	摘 要
(1)満期保有目的の債券 コマーシャル・ペーパー	999,918	
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	479,190	

当第3 四半期会計期間(平成15年12月31日現在)

・トレーディングに係るもの

1. 商品有価証券等(売買目的有価証券)

種 類	資 産		負 債	
	四半期貸借対照表計上額 (千円)	評 価 差 額 (千円)	四半期貸借対照表計上額 (千円)	評 価 差 額 (千円)
株 式	86,720	4,574	-	-
債 券	120,158	1,702	-	-
受 益 証 券	6,423	172	87,046	6,814
合 計	213,302	3,045	87,046	6,814

・トレーディングに係るもの以外

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種 類	四半期貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
国債・地方債等	9,900	9,996	95

2. 時価のない主な有価証券の内容

種 類	四半期貸借対照表計上額(千円)	摘 要
(1)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	479,190	

前事業年度(平成15年3月31日現在)

・トレーディングに係るもの

1. 商品有価証券等(売買目的有価証券)

種 類	資 産		負 債	
	貸借対照表計上額 (千円)	評 価 差 額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	評 価 差 額 (千円)
株 式	70,096	748	-	-
債 券	31,215	421	-	-
受 益 証 券	5,875	23	70,370	8,327
合 計	107,187	1,146	70,370	8,327

・トレーディングに係るもの以外

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(1)時価が貸借対照表計上額を超えるもの

種類	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
国債・地方債等	18,825	18,985	159

2. 時価のない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)	摘 要
(1)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	479,190	

3. 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1)債券 国債・地方債等	9,000	10,000	-	-
合計	9,000	10,000	-	-

(デリバティブ取引関係)

前第3四半期会計期間(平成14年12月31日現在)

1. トレーディングに係るもの

種 類	資 産		負 債	
	契約額等(千円)	時 価 (千 円)	契約額等(千円)	時 価 (千 円)
為 替 予 約 取 引	17,972	44	110,972	25

時価欄はみなし決済損益を記載しております。

2. トレーディングに係るもの以外

該当事項はありません。

当第3四半期会計期間(平成15年12月31日現在)

1. トレーディングに係るもの

種 類	資 産		負 債	
	契約額等(千円)	時 価 (千 円)	契約額等(千円)	時 価 (千 円)
為 替 予 約 取 引	137,824	342	60,518	116

時価欄はみなし決済損益を記載しております。

2. トレーディングに係るもの以外

該当事項はありません。

前事業年度(平成15年3月31日現在)

1. トレーディングに係るもの

種 類	資 産		負 債	
	契約額等(千円)	時 価 (千 円)	契約額等(千円)	時 価 (千 円)
為 替 予 約 取 引	24,479	72	21,950	5

時価欄はみなし決済損益を記載しております。

2. トレーディングに係るもの以外

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第3四半期会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年12月31日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前第3四半期会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年12月31日)	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
1株当たり純資産額 5,865.38円 1株当たり四半期純損失金額 895.81円	1株当たり純資産額 6,338.24円 1株当たり四半期純利益金額 896.21円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 889.74円	1株当たり純資産額 5,426.01円 1株当たり当期純損失金額 1,336.25円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、旧商法第280条ノ19第2項に基づく新株引受権(ストックオプション)の付与がなされておりますが、四半期純損失が計上されているため記載しておりません。</p> <p>(追加情報) 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前四半期会計期間及び前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報に与える影響はありません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、旧商法第280条ノ19第2項に基づく新株引受権(ストックオプション)の付与がなされておりますが、当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以降に開始される事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前期に適用して算定した場合の1株当たり情報に与える影響はありません。</p>

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期(当期)純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年12月31日)	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期(当期)純損失金額			
四半期純利益又は四半期(当期)純損失() (千円)	1,369,155	1,385,547	2,046,321
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期(当期)純損失() (千円)	1,369,155	1,385,547	2,046,321
期中平均株式数(株)	1,528,393	1,546,012	1,531,391
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額			
四半期純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	-	11,235	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ19第2項に基づく新株引受権(ストックオプション)5種類(目的となる株式の数67,069株)。	旧商法第280条ノ19第2項に基づく新株引受権(ストックオプション)3種類(目的となる株式の数21,762株)。	旧商法第280条ノ19第2項に基づく新株引受権(ストックオプション)5種類(目的となる株式の数66,869株)。

(重要な後発事象)

前第3四半期会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年12月31日)	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

平成16年3月期 第3四半期業績状況資料

前四半期：平成15年3月期第3四半期（自平成14年4月1日 至平成14年12月31日 9ヶ月）

当四半期：平成16年3月期第3四半期（自平成15年4月1日 至平成15年12月31日 9ヶ月）

前期：平成15年3月期（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日 12ヶ月）

(1)有価証券の売買等

国内株式等の受託金額

(単位：百万円)

	前第3四半期 (9ヶ月累計)	当第3四半期 (9ヶ月累計)	前 期
インターネット取引 (下段はうち信用取引)	818,401(98.6%) 25,792[3.2%]	2,486,158(99.5%) 783,916[31.5%]	1,146,613(98.8%) 159,703[13.9%]
電話取引 (下段はうち信用取引)	9,935(1.2%) 42[0.4%]	13,417(0.5%) 1,126[8.4%]	11,974(1.0%) 222[1.9%]
オンライン口座計 (下段はうち信用取引)	828,336(99.8%) 25,835[3.1%]	2,499,575(100.0%) 785,042[31.4%]	1,158,587(99.9%) 159,925[13.8%]
非オンライン口座 (下段はうち信用取引)	1,596(0.2%) - [- %]	550(0.0%) 7[1.4%]	1,611(0.1%) - [- %]
合 計 (下段はうち信用取引)	829,933(100.0%) 25,835[3.1%]	2,500,126(100.0%) 785,050[32.0%]	1,160,199(100.0%) 159,925[13.8%]

(注)1.()内は合計に対する構成比

2.[]内は信用取引比率 [信用取引 ÷ (現物取引 + 信用取引)]

3.上場投資信託、優先出資証券および投資証券の受託金額を含む

外国投資信託受託金額（外貨建MMFを除く）

(単位：百万円)

	前第3四半期 (9ヶ月累計)	当第3四半期 (9ヶ月累計)	前 期
外 国 投 信	1,735	2,777	2,504

(2)有価証券の引受等

株式

(単位：百万円)

	前第3四半期 (9ヶ月累計)	当第3四半期 (9ヶ月累計)	前 期
引 受 高	1,144	2,263	1,412
売 出 高	1,021	1,963	1,260
募 集 の 取 扱 高	-	109	-
売 出 し の 取 扱 高	361	81	431

(注) 投資証券を含む。

債券

(単位：百万円)

	前第3四半期 (9ヶ月累計)	当第3四半期 (9ヶ月累計)	前 期
引 受 高	-	-	-
売 出 高	-	-	-
募 集 の 取 扱 高	-	861	1,068
売 出 し の 取 扱 高	-	-	-

受益証券 (MRF、MMFおよび中期国債ファンドを除く)

(単位：百万円)

	前第3四半期 (9ヶ月累計)	当第3四半期 (9ヶ月累計)	前 期	
募 集 の 取 扱 高	株 式 型 投 資 信 託	5,970	9,075	7,399
	公 社 債 型 投 資 信 託	952	441	1,196
	合 計	6,923	9,517	8,596

(3)預かり資産

(単位：億円)

	前第3四半期末	当第3四半期末	前 期 末		
内 国 有 価 証 券	株 券	3,044	4,629	2,988	
	債 券	14	25	23	
	受 益 証 券	上 場 投 資 信 託	32	37	31
		株 式 型 投 資 信 託	104	164	100
		公 社 債 型 投 資 信 託	748	1,122	750
外 国 有 価 証 券	株 券	1	1	1	
	債 券	0	7	0	
	受 益 証 券	100	106	93	
顧客からの預り金・保証金	35	170	54		
合 計	4,081	6,265	4,045		

(注) 株券には優先出資証券および投資証券を含む。

(4)自己資本規制比率

				(単位：千円)	
		前第3四半期末	当第3四半期末	前	期末
基本的項目	資 本 合 計 (A)	9,040,737	9,870,484	8,363,563	
補完的項目	評価差額金等	184	95	159	
	証券取引責任準備金	165,215	286,900	183,482	
	計 (B)	165,399	286,995	183,641	
控除資産	(C)	1,144,777	1,018,785	1,028,537	
控除後自己資本	(A)+(B)-(C) (D)	8,061,359	9,138,694	7,518,668	
リスク相当額	市場リスク相当額	5,132	16,711	3,717	
	取引先リスク相当額	120,084	533,946	216,174	
	基礎的リスク相当額	1,131,298	1,153,870	1,110,024	
	計 (E)	1,256,515	1,704,528	1,329,917	
自己資本規制比率	(D) ÷ (E) × 100	641.5 %	536.1%	565.3 %	

(注)上記は証券取引法の規定に基づき、「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」の定めにより算出したものではありません。

(5)従業員数

				(単位：人)	
		前第3四半期末	当第3四半期末	前	期末
本	社	43	44	43	
マネックスダイヤル(コールセンター)		3	3	1	
合	計	46	47	44	
上記に含まれないマネックスダイヤル勤務の派遣社員		16	16	16	

参考資料

(1)発行済株式総数、資本金等の推移

平成14年4月1日から平成15年12月31日まで

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資 本 金 増 減 額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増 減 額 (千円)	資本準備金 残 高 (千円)
平成14年4月1日から 平成14年6月30日まで (注1)	365	1,526,012	998	6,156,060	997	7,223,560
平成14年7月1日から 平成14年9月30日まで (注1)	1,840	1,527,852	5,032	6,161,092	5,030	7,228,590
平成14年10月1日から 平成14年12月31日まで (注1)	13,533	1,541,385	37,012	6,198,105	36,999	7,265,589
平成15年1月1日から 平成15年3月31日まで	-	1,541,385	-	6,198,105	-	7,265,589
平成15年4月1日から 平成15年6月30日まで (注1)	550	1,541,935	1,504	6,199,609	1,503	7,267,093
平成15年7月1日から 平成15年9月30日まで (注1)	3,270	1,545,205	8,943	6,208,552	8,940	7,276,033
平成15年10月1日から 平成15年12月31日まで (注1,2,3)	12,092	1,557,297	50,298	6,258,851	50,287	7,326,321

(注) 1.ストックオプションの権利行使

発行価格 5,469円

資本組入額 2,735円

2.ストックオプションの権利行使

発行価格 39,064円

資本組入額 19,532円

3.ストックオプションの権利行使

発行価格 56,700円

資本組入額 28,350円

(2)新株予約権等の状況

平成15年12月31日現在

	平成11年11月26日 臨時株主総会決議 (平成12年4月24日 臨時株主総会決議 により一部変更)	平成11年11月26日 臨時株主総会決議 (平成12年4月24日 臨時株主総会決議 により一部変更)	平成12年5月2日 臨時株主総会決議
新株予約権の数	-	-	-
新株予約権の目的 となる株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式
新株予約権の目的 となる株式の数 (株)	9,875	3,980	7,647
新株予約権の行使時 の払込金額 (円)	5,469	5,469	39,064
新株予約権の行使期間	自平成13年12月1日 至平成21年11月25日	自平成13年12月1日 至平成16年11月30日	自平成14年5月4日 至平成22年5月1日
新株予約権の行使に より株式を発行する 場合の株式の発行価格 及び資本組入額 (円)	発行価格 5,469 資本組入額 2,735	発行価格 5,469 資本組入額 2,735	発行価格 39,064 資本組入額 19,532
新株予約権の行使の条件	その事由を問わず、付与対象者が当社の取締役または従業員でなくなったときは権利を喪失するものとする。		
新株予約権の 譲渡に関する事項	第三者に譲渡することができないものとする。		

	平成12年5月2日 臨時株主総会決議	平成13年6月23日 定時株主総会決議
新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的 となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的 となる株式の数 (株)	640	13,475
新株予約権の行使時 の払込金額 (円)	39,064	56,700
新株予約権の行使期間	自平成14年5月4日 至平成17年5月3日	自平成15年7月1日 至平成20年6月30日
新株予約権の行使に より株式を発行する 場合の株式の発行価格 及び資本組入額 (円)	発行価格 39,064 資本組入額 19,532	発行価格 56,700 資本組入額 28,350
新株予約権の行使の条件	その事由を問わず、付与対象者が当社の取締役または従業員でなくなったときは権利を喪失するものとする。	
新株予約権の 譲渡に関する事項	第三者に譲渡することができないものとする。	

(3)第3四半期(平成15年10月1日~平成15年12月31日の3ヶ月間)の業績概況

第3四半期の国内株式市場は、平成15年10月には日経平均株価が11,000円台乗せとなるものの、その後10,000円を割り込む場面も見られ、全般として軟調に推移いたしました。

この結果、平成15年10月には当社における1営業日当たり平均株式約定件数も過去最高の21,263件を記録したものの、その後減少に転じました。

なお、当四半期末の口座数は236,431口座(第2四半期末比9,097口座増)、顧客からの預かり資産は、6,265億円(第2四半期末比289億円増)でありました。

(受入手数料)

第3四半期の受入手数料は合計で1,834百万円を計上し、第2四半期(1,788百万円)比2.6%増となりました。

委託手数料

平成15年10月の月間約定件数は活況な市場の影響も追い風となって過去最大を記録するなど、結果として第3四半期の株式約定件数は、第2四半期を上回りました。この結果、委託手数料は1,505百万円を計上し、第2四半期(1,481百万円)比1.6%増となりました。このうち295百万円は信用取引による委託手数料でありました。

引受・売出手数料

第3四半期は、12銘柄の新規公開株式の引受を行いました。引受・売出手数料は61百万円を計上し、第2四半期(36百万円)比68.2%の増加となりました。

募集・売出しの取扱手数料

中国株ファンド「H S B Cチャイナオープン」の販売手数料が好調であったものの第2四半期と比較すると減少いたしました。募集・売出しの取扱手数料は34百万円を計上し、第2四半期(49百万円)比30.5%減でありました。

その他の受入手数料

外国為替保証金取引に係る手数料165百万円、投資信託の代行手数料28百万円ほか合計で233百万円を計上いたしました。

(金融収益)

第3四半期の金融収益は205百万円(第2四半期は133百万円)を計上いたしました。そのうち、138百万円は信用取引収益でありました。なお、金融費用を差し引いた金融収支は、118百万円を計上いたしました。

以上の結果、営業収益は2,065百万円を計上し、第2四半期(1,929百万円)比7.1%増となりました。また、営業収益から金融費用を控除した純営業収益は1,979百万円を計上し、第2四半期(1,885百万円)比4.9%増となりました。

(販売費及び一般管理費)

器具・備品費は303百万円を計上し第2四半期(302百万円)比0.6%増にとどまりました。システムの保守・運用、バックオフィス業務等の外部委託にかかる事務委託費は、312百万円で第2四半期(289百万円)比8.1%増、また、情報は若干の情報拡充に伴い138百万円で第2四半期(126百万円)比9.6%増となりました

以上の結果、販売費及び一般管理費は1,263百万円を計上し、第2四半期(1,180百万円)比7.1%増となりました。

第3四半期の営業利益、経常利益、税引前四半期純利益および四半期純利益はそれぞれ715百万円(第2四半期705百万円)、718百万円(同706百万円)、681百万円(同669百万円)、679百万円(同668百万円)となり、第2四半期と比較し若干増加いたしました。

(4)損益計算の四半期推移

	前期第3四半期 (自平成14年10月1日 至平成14年12月31日)	前期第4四半期 (自平成15年1月1日 至平成15年3月31日)	当期第1四半期 (自平成15年4月1日 至平成15年6月30日)	当期第2四半期 (自平成15年7月1日 至平成15年9月30日)	当期第3四半期 (自平成15年10月1日 至平成15年12月31日)
区 分	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業収益					
1. 受入手数料	590,868	618,395	1,079,839	1,788,354	1,834,583
(1) 委託手数料	525,574	551,258	908,467	1,481,551	1,505,864
(2) 引受・売出手数料	16,345	11,898	19,086	36,325	61,100
(3) 募集・売出しの取扱手数料	13,993	18,581	25,699	49,384	34,314
(4) その他	34,955	36,656	126,585	221,092	233,304
2. トレーディング損益	3,717	2,974	12,147	5,177	8,722
3. 金融収益	11,689	77,100	153,310	133,614	205,192
4. その他の役務収益	9,633	6,631	7,212	2,216	17,037
5. その他の売上高	113	-	-	-	-
営業収益計	608,587	705,101	1,252,510	1,929,362	2,065,533
1. 金融費用	6,996	46,122	88,230	43,609	86,460
2. 売上原価	94	-	-	-	-
純営業収益	601,496	658,979	1,164,279	1,885,753	1,979,072
販売費及び一般管理費	1,099,140	1,093,577	1,101,233	1,180,022	1,263,803
営業利益又は営業損失()	497,644	434,598	63,046	705,730	715,269
営業外収益	1,185	1,558	3,545	1,143	3,918
1. 受取利息及び受取配当金	896	789	2,010	82	106
2. 雑益	288	769	1,535	1,060	3,811
営業外費用	735	76	47	134	348
1. 新株発行費	388	29	33	111	333
2. 雑損	347	106	13	23	15
経常利益又は経常損失()	497,194	432,963	66,543	706,739	718,840
特別損失	12,169	243,797	28,494	37,698	37,225
1. 証券取引責任準備金繰入	12,169	18,266	28,494	37,698	37,225
2. 固定資産処分損	-	8,012	-	-	-
3. リース解約損失	-	217,517	-	-	-
税引前四半期純利益又は 税引前四半期純損失()	509,364	676,760	38,049	669,040	681,614
法人税、住民税及び事業税	405	405	405	405	2,347
四半期純利益又は四半期 純損失()	509,769	677,165	37,644	668,635	679,267

(5)販売費及び一般管理費の主な内訳の四半期推移

	前期第3四半期 (自平成14年10月1日 至平成14年12月31日)	前期第4四半期 (自平成15年1月1日 至平成15年3月31日)	当期第1四半期 (自平成15年4月1日 至平成15年6月30日)	当期第2四半期 (自平成15年7月1日 至平成15年9月30日)	当期第3四半期 (自平成15年10月1日 至平成15年12月31日)
区 分	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
支 払 手 数 料	34,900	24,864	53,035	80,875	94,353
取 引 所 ・ 協 会 費	24,285	29,091	34,130	45,163	44,794
通 信 ・ 運 送 費	59,283	49,183	48,623	64,686	71,398
情 報 料	126,348	127,264	123,489	126,790	138,964
広 告 宣 伝 費	22,946	24,365	28,361	29,810	39,442
役 員 報 酬	6,362	6,362	6,090	8,562	8,562
従 業 員 給 料	122,607	121,304	129,271	118,987	121,793
器 具 ・ 備 品 費	312,431	343,442	301,854	302,083	303,784
事 務 委 託 費	268,240	272,566	264,188	289,406	312,795
営 業 権 償 却	11,816	12,649	12,649	12,649	12,649
そ の 他	109,918	82,483	99,536	101,006	115,263
合 計	1,099,140	1,093,577	1,101,233	1,180,022	1,263,803

(6)受入手数料の内訳(四半期推移)

前期第3四半期(自平成14年10月1日 至平成14年12月31日)

(単位:百万円)

区 分	株 券	債 券	受益証券	そ の 他	計	構成比(%)
委 託 手 数 料	521	0	4	-	525	89.0
引 受 ・ 売 出 手 数 料	16	-	-	-	16	2.8
募集・売出しの取扱手数料	-	-	13	-	13	2.4
その他の受入手数料	1	0	28	4	34	5.9
計	538	0	47	4	590	100.0

前期第4四半期(自平成15年1月1日 至平成15年3月31日)

(単位:百万円)

区 分	株 券	債 券	受益証券	そ の 他	計	構成比(%)
委 託 手 数 料	548	0	2	-	551	89.1
引 受 ・ 売 出 手 数 料	11	-	-	-	11	1.9
募集・売出しの取扱手数料	2	5	10	-	18	3.0
その他の受入手数料	5	0	25	5	36	5.9
計	568	5	38	5	618	100.0

当期第1四半期(自平成15年4月1日 至平成15年6月30日)

(単位:百万円)

区 分	株 券	債 券	受益証券	そ の 他	計	構成比(%)
委 託 手 数 料	906	0	2	-	908	84.1
引 受 ・ 売 出 手 数 料	19	-	-	-	19	1.8
募集・売出しの取扱手数料	-	0	25	-	25	2.4
その他の受入手数料	10	0	24	91	126	11.7
計	935	0	52	91	1,079	100.0

当期第2四半期(自平成15年7月1日 至平成15年9月30日)

(単位:百万円)

区 分	株 券	債 券	受益証券	そ の 他	計	構成比(%)
委 託 手 数 料	1,477	0	4	-	1,481	82.9
引 受 ・ 売 出 手 数 料	36	-	-	-	36	2.0
募集・売出しの取扱手数料	0	2	46	-	49	2.8
その他の受入手数料	21	0	27	171	221	12.4
計	1,536	2	78	171	1,788	100.0

当期第3四半期(自平成15年10月1日 至平成15年12月31日)

(単位:百万円)

区 分	株 券	債 券	受益証券	そ の 他	計	構成比(%)
委 託 手 数 料	1,501	0	3	-	1,505	82.1
引 受 ・ 売 出 手 数 料	61	-	-	-	61	3.3
募集・売出しの取扱手数料	0	1	31	-	34	1.9
その他の受入手数料	28	0	32	172	233	12.7
計	1,591	2	68	172	1,834	100.0

(7) 有価証券の売買等 (四半期推移)

株式等の受託金額

(単位: 百万円)

	前期第3四半期	前期第4四半期	当期第1四半期	当期第2四半期	当期第3四半期
インターネット取引 (下段はうち信用取引)	239,508(98.0%) 25,792[10.8%]	328,211(99.4%) 133,910[40.8%]	497,912(99.4%) 164,021[32.9%]	950,316(99.4%) 286,588[30.2%]	1,037,929(99.5%) 333,306[32.1%]
電話取引 (下段はうち信用取引)	3,396(1.4%) 42[1.2%]	2,038(0.6%) 180[8.8%]	3,034(0.6%) 273[8.7%]	5,597(0.6%) 702[12.5%]	4,785(0.5%) 150[3.2%]
オンライン口座計 (下段はうち信用取引)	242,904(99.4%) 25,835[10.6%]	330,250(100.0%) 134,090[40.6%]	500,946(100.0%) 164,294[32.8%]	955,913(100.0%) 287,290[30.1%]	1,042,715(100.0%) 333,457[32.0%]
非オンライン口座 (下段はうち信用取引)	1,539(0.6%) - [- %]	14(0.0%) - [- %]	134(0.0%) - [- %]	113(0.0%) 3[- %]	302(0.0%) 3[1.3%]
合計 (下段はうち信用取引)	244,443(100.0%) 25,835[10.6%]	330,265(100.0%) 134,090[40.6%]	501,081(100.0%) 164,294[32.8%]	956,027(100.0%) 287,294[30.1%]	1,043,017(100.0%) 333,461[32.0%]

- (注) 1. ()内は合計に対する構成比
2. []内は信用取引比率 [信用取引 ÷ (現物取引 + 信用取引)]
3. 上場投資信託、優先出資証券および投資証券の受託金額を含む

外国投資信託受託金額 (外貨建MMFを除く)

(単位: 百万円)

	前期第3四半期	前期第4四半期	当期第1四半期	当期第2四半期	当期第3四半期
外国投信	368	768	386	628	1,762

(8) 有価証券の引受等 (四半期推移)

株式

(単位: 百万円)

	前期第3四半期	前期第4四半期	当期第1四半期	当期第2四半期	当期第3四半期
引受高	394	267	342	709	1,211
売出高	457	239	275	301	1,385
募集の取扱高	-	-	-	96	13
売出しの取扱高	-	69	10	12	58

債券

(単位: 百万円)

	前期第3四半期	前期第4四半期	当期第1四半期	当期第2四半期	当期第3四半期
募集の取扱高	-	1,068	31	437	392

受益証券 (MRF、MMFおよび中期国債ファンドを除く)

(単位: 百万円)

	前期第3四半期	前期第4四半期	当期第1四半期	当期第2四半期	当期第3四半期	
募集の取扱高	株式型投資信託	1,856	1,428	1,942	4,359	2,774
	公社債型投資信託	249	244	160	162	118
	合計	2,106	1,672	2,103	4,521	2,892

(9) 従業員数 (四半期推移)

(単位: 人)

	前期第3四半期末	前期第4四半期末	当期第1四半期末	当期第2四半期末	当期第3四半期末
本社	43	43	42	41	44
マネックスダイヤル (コールセンター)	3	1	2	2	3
合計	46	44	44	43	47
上記に含まれないマネックス ダイヤル勤務の派遣社員	16	16	18	16	16

(9)口座数、約定件数等の推移

平成14年10月以降

項	目	単位	14年10月	14年11月	14年12月	15年1月	15年2月	15年3月
口 座	口 座 数 [月 末]	口 座	208,806	210,017	211,356	212,570	213,961	215,399
	うち信用取引口座数 [月末]	口 座	-	-	3,484	3,726	3,951	4,117
	預かり資産 [月末]	億 円	4,082	4,244	4,081	4,101	4,146	4,045
株 式	注 文 件 数	現 物	18,045	17,907	15,568	16,497	19,252	16,533
		信 用	-	-	2,257	3,580	4,065	3,597
		合 計	18,045	17,907	17,826	20,078	23,317	20,130
	約 定 件 数	現 物	5,778	5,993	4,743	5,112	5,901	5,465
		信 用	-	-	1,043	1,624	1,741	1,649
		合 計	5,778	5,993	5,787	6,736	7,642	7,115
	平均売買代金	現 物	627	639	649	628	622	596
		信 用	-	-	1,237	1,399	1,432	1,318
		合 計	627	639	757	814	806	763
信用取引残高[売建と買建の合計][月末]		億 円	-	-	54	79	112	105
投資信託	約定件数 [MRF を除く]	件/営業日	730	681	715	771	742	717
貸 株 サ ー ビ ス	口 座 数 [月 末]	口 座	-	-	-	2,221	2,545	2,748
	残 高 [月 末]	億 円	-	-	-	85	95	89
外国為替 保証金取引	口 座 数 [月 末]	口 座	-	-	-	-	-	-
	取 引 金 額	百万円/営業日	-	-	-	-	-	-

項	目	単位	15年4月	15年5月	15年6月	15年7月	15年8月	15年9月
口 座	口 座 数 [月 末]	口 座	216,461	217,993	219,644	222,159	224,374	227,334
	うち信用取引口座数 [月末]	口 座	4,283	4,455	4,664	4,914	5,100	5,345
	預かり資産 [月末]	億 円	4,089	4,384	4,892	5,197	5,619	5,975
株 式	注 文 件 数	現 物	19,090	22,694	29,205	34,314	32,728	39,467
		信 用	3,843	4,561	5,432	5,850	5,723	6,407
		合 計	22,933	27,255	34,638	40,165	38,452	45,874
	約 定 件 数	現 物	6,372	7,429	10,385	12,364	11,373	15,413
		信 用	1,788	2,022	2,576	2,880	2,708	3,270
		合 計	8,161	9,452	12,961	15,244	14,081	18,684
	平均売買代金	現 物	614	653	697	770	802	865
		信 用	1,203	1,177	1,276	1,500	1,439	1,686
		合 計	743	765	812	908	924	1,009
信用取引残高[売建と買建の合計][月末]		億 円	126	130	147	174	191	243
投資信託	約定件数 [MRF を除く]	件/営業日	645	762	734	791	838	1,210
貸 株 サ ー ビ ス	口 座 数 [月 末]	口 座	3,065	3,343	3,925	4,231	4,807	4,983
	残 高 [月 末]	億 円	104	119	143	165	192	183
外国為替 保証金取引	口 座 数 [月 末]	口 座	1,546	3,481	4,403	5,100	5,571	6,452
	取 引 金 額	百万円/営業日	754	1,883	3,498	3,343	2,876	3,770

項	目	単位	15年10月	15年11月	15年12月
口 座	口 座 数 [月 末]	口 座	230,842	233,614	236,431
	うち信用取引口座数 [月末]	口 座	5,665	5,952	6,215
	預かり資産 [月末]	億 円	6,489	6,177	6,265
株 式	注 文 件 数	現 物	43,994	31,756	30,485
		信 用	6,992	6,059	5,496
		合 計	50,987	37,816	35,981
	約 定 件 数	現 物	17,598	11,841	10,473
		信 用	3,664	3,172	2,703
		合 計	21,263	15,013	13,177
	平均売買代金	現 物	889	852	828
		信 用	1,842	1,596	1,650
		合 計	1,054	1,009	997
信用取引残高[売建と買建の合計][月末]		億 円	288	252	246
投資信託	約定件数 [MRF を除く]	件/営業日	998	918	895
貸 株 サ ー ビ ス	口 座 数 [月 末]	口 座	5,203	5,173	4,972
	残 高 [月 末]	億 円	227	214	200
外国為替 保証金取引	口 座 数 [月 末]	口 座	7,019	7,132	7,529
	取 引 金 額	百万円/営業日	3,580	3,924	2,904

注) 1. 株式会社には、上場投資信託、優先出資証券および投資証券が含まれております。

2. 預かり資産には、貸株サービスの残高(顧客が当社に対して貸し付けている有価証券)が含まれております。

3. 「預かり資産」を除いて、オンライン口座の数値であります。